

令和6年度 感動と笑顔あふれる学校づくり推進事業 報告書

学校番号 159

学校名 金沢市立 杜の里 小学校

校長名 寺西 陽一

担当者名 齊藤 悠也

1 研究の重点と具体的な取組

(1) 重点1 児童の自己肯定感向上のための、三部会の連携した取組の推進
異学年交流による自己有用感の醸成〔特別活動部会〕

- ・年3回の縦割り遊びを6年生がマネジメントし、1から6年生の縦割りグループで活動を楽しんだ。
- ・ランランタイムや縄跳びタイムにも、縦割り活動を取り入れ、異学年で交流しながら、高め合う姿が見られた。



児童主体の人権集会〔生徒指導部会〕

- ・運営委員会、生活委員会、図書委員会が主体となり、「人権集会」を行った。人権の大切さを伝えようと、児童が主体的に、劇を作った。
- ・集会後は、「あなたの毎日の幸せは？」などの問いかけに対する答えを考え、言葉を各学年で模造紙に集約し掲示した。



授業改善 「一人一人が主体的で自律した学習者をめざして」〔学習部会〕

- ・個別最適な学びとなるよう「誰と学ぶか」「どう学ぶか」を自己決定し、他者と協働。タブレットなどを効果的に活用しながら、問題解決を図っていく学習を推進した。



(2) 重点2 COCOLOプランに基づいた不登校対応

不登校早期発見対応
子どものSOSを逃さずキャッチ

保健室に頻繁に来室する児童
学級や集団に入れない児童
学校を休み始めた児童

「チームで考えてチームで動く」
子どものSOS・状況を明確化

校内支援会議・いじめ問題対策会

児童面談 保護者面談

不安や困りごとの把握・解消
「いじめ」初期対応・解消
居場所・絆づくり

【養護教諭】

・SOSに気づく 共有
・児童の思いに寄り添う
・担任の情報とつなげる

【特別支援コーディネーター】

・SOSに気づく 共有
・担任の見取りとつなげる
・「特別な支援」を見通す



2つの役割が、組織的な対応へ

深刻な不登校対応として、チームで対応を心がけた
「学校ができること・できないことをチームで決めて、チームでつながる!」

校内支援会議 & ケース会議
(短期目標・中期目標を設定)

校内外の資源の活用

保護者面談 児童面談 家庭訪問

校内教育支援ルーム
通級指導教室
スクールカウンセラー

スクールソーシャルワーカー
医療機関

学級経営交流「チーム学校」

- ・月に一回学級経営・事例検討会を行っている。クラスにいる児童がもつ困り感に対して、関わっていく手立てを出し合い、検討する。担任は翌日からの指導に即生かすことができ、児童の困り感に寄り添うことができた。
- ・特別支援教育で気になる児童へどうアプローチすることが有効なのかを検討することができた。
- ・学校がスクールカウンセラーや医療機関と繋がったり、それらと保護者を繋げたりして困り感をもつ児童へ迅速に対応した。



いじめ対策チーム

- ・児童本人、保護者、関係児童からの訴えからいじめ疑いの案件が出ると、即座に学年、生徒指導主事、管理職と共有し、組織的に対応を協議する。放課後にはいじめ対策チームの設置をしながら、さらなる組織的対応をするようにしている。
- ・紙で行っていた「いじめアンケート」の代替としてここタンを使用した。ここタンとは「『いま』ケアが必要な子供達を見逃さないシステム」として金沢市内の全小中学校に導入されたものである。デジタル機器を用いることで児童の困り感を即時共有が可能になり、組織的に迅速に動くきっかけになっている。

(3) 自主発表研究会の開催

「一人一人が主体的で自律した学習者をめざして」をテーマとして、自主発表研究会を開催した。児童の主体的な姿を目指した授業公開と分科会、また、不登校支援のための情報交換を行った。



2 取組の検証

(1) 児童アンケートの結果(12月)

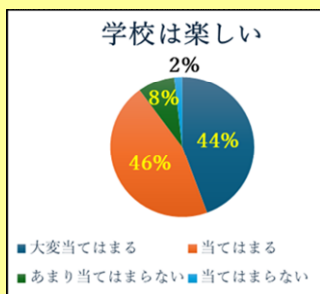


図 1

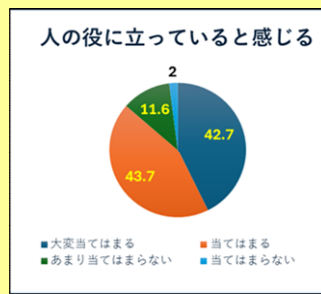


図 2

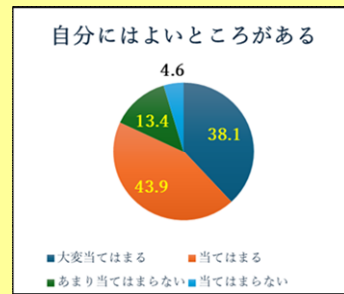


図 3

- ・「学校は楽しい」(図 1)
○ 90%の児童が、肯定的な評価をしている。
- ・「人の役に立っていると感じる」(図 2)
○ 86.5%以上の児童が肯定的評価をしており、これは7月(82.3%)に比べて4.2%の増加である。
14%(約50人)の児童が、人の役に立っていると感じられていない。
- ・「自分にはよいところがある」(図 3)
○ 大変あてはまると答えた児童が38.1%で、7月(32.3%)に比べ、約6ポイント上昇。
否定的な評価18%

(2) QUアンケートの結果 (4、6年生が6月と10月に実施)

	6月	12月
学校生活満足群の児童の割合	48.2%	50.2%
学校生活要支援群の児童の割合	5.1%	1.5%

- ・ 満足している児童が2%増、要支援の児童が3.6%の減少

3 成果と課題

(1) 成果

- ・養護教諭と特別支援コーディネーターの連携を中心とし、特別な教育的ニーズのある児童に対して、組織的な対応を図ることができ、それが「学校が楽しい」と感じられる児童の肯定的な評価につながっている。
- ・高学年はリーダーとして、低学年は、下の学年のお手本として、たてわり活動を始めとする異学年交流を行ったり、人権集会を児童主体のものとしたりしたことで、児童の自己有用感につながり、「自分にはよいところがある」と回答する児童が増加している。
- ・「自律した学習者」をめざした学校研究を進め、「何を学ぶのか・どう学ぶのか」を児童自身が考えることで、学習に対して主体的な姿が見られるようになった。
- ・自己有用感の醸成と学習への主体性が、QUアンケートの結果の向上にもつながっている。
- ・自主発表研究会を開催し、本校の取組を広く発信することができた。

(2) 課題(改善策)

- ・「人の役に立っている」「自分にはよいところがある」において、否定的な回答をした児童も少なからずいるため、今後も様々な行事や活動に児童が主体的にかかわることができるように工夫する。授業のみならず、特別活動や行事においても、他者とかかわり、その良さを実感できるよう計画を立てていくことで、児童の自己有用感がさらに高まり、「人の役に立っている」「自分にはいいところがある」において、肯定的評価の児童が増えると考ええる。
- ・いじめや不登校の未然防止にむけて、さらに組織的な取組を実践していく必要がある。校内教育支援センターの運用についても積極的に検討を行っていく。
- ・教育現場が大きく変わろうとしている過渡期において、今までの学習形態や学習方法をシフトするには、かなりの時間と労力がかかった。その困難さをチームで乗り越えるため、来年度のスタートまでに取り組みやすい計画と実践方法、検証方法を準備する。